

Research & Development

1. 教育委員会（教師塾）訪問報告

教員志望学生や社会人を対象にした、いわゆる「教師塾」を開塾し、独自に教員養成に関わっている教育委員会がここ数年で増加している。総合教職キャリアセンター設置準備室では、以下の調査項目に基づいて、いくつかの教師塾を実際に訪問し、聞き取り調査および授業見学を行った。

【教師塾調査項目】

1.	教師塾設立の理由・背景について (例) 優秀な新任教員の確保 (教師の大量採用時代到来による教員採用試験の倍率低下) 等
2.	教師塾での教員養成像・理想の教師像について
3.	入塾者の選考および状況について (ア) 教師塾入塾者の選考プロセス (希望者のどのような面を重視するのか) (イ) 入塾者の人数および出身大学学部について (最新) ※統計がある場合 ① 今年度の入塾者の総数 _____名 ② 出身大学・学部等 国立大学教育学部 _____名 (%) 公私立大学教育学部 (学科) _____名 (%) 一般学部 (国公私問わず) _____名 (%) (ウ) 教師塾で培う主な資質・能力について (例: 基礎的な教育技術の習得、教員・社会人としての心構えなど) (エ) 教師塾のプログラム内容や特徴的な取り組み (体験活動、講話、ディスカッション等)
4.	教師塾修了者の採用試験時の配慮等について 採用に関するインセンティブ 有 ・ 無 ⇒ 「有」の場合の内容:
5.	教師塾修了者の状況について (ア) 受講者が、ねらいどおりの資質・能力を身に付けたと感じるか。また、教師塾のどのようなプログラムや取り組みが、受講生養成の成功に特につながったと考えるか。 (イ) 今後、教師塾の事業内容等の変更が計画されているか。(あれば変更内容等) <input type="checkbox"/> 特にない <input type="checkbox"/> 計画がある (内容):
6.	大学のカリキュラム (教職課程) との調整・連携について (ア) 大学の授業等と教師塾の行事とが重ならないように日程を組むなど、何らかの配慮がされているか。 <input type="checkbox"/> 特に配慮していない <input type="checkbox"/> 配慮している (内容): (イ) 大学と連携した講義や実習等のプログラムを行っているか。 <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input type="checkbox"/> 行っている (連携している大学名および内容):

7. 新任教員に求められる資質・能力について

(ア) 新任教員が、教壇に立つまでに身につけなければならない資質・能力のうち、特に重要と思われるものは何か。(以下の項目を例示しながら、具体的に聞く。)

教科等の指導力、子ども理解に基づく学級経営・生徒指導力、幅広い教養

教員・社会人としての基礎的素養（人間性、社会性）

保護者・同僚・地域等とコミュニケーションを取り連携する力

課題や困難に取り組み解決する力 何事も簡単に諦めない根気強さや精神力

教員となった後も学び続け、常に自己成長しようとする姿勢、積極性やリーダーシップ

(イ) 最近の新任教員に欠けていると感じる資質・能力はあるか。またそのような資質・能力に対し、どのような取り組みを必要だと考えるか。

8. 現行の教職課程・免許法の問題点、課題について

(ア) 大学のカリキュラム（正課内）では、不足していると感じるもの、さらなる充実が求められるものについて

(イ) 国立の教育学部と私学の教育学部、また一般学部の教員養成学部との間に相違を感じるか（違いがあればどのような点か）

9. その他、感想（総合教職キャリアセンターに参考になる点など）

表1 日程および先方担当者・訪問者

教師塾名 (主催自治体)	訪問日	先方担当者 (役職は訪問当時)	訪問者	授業 見学
堺・教師ゆめ塾 (堺市教育委員会)	平成22年 11月13日	嶺村 芳 指導員	横山 香 特命准教授 谷岡 信宏 課員	○
大阪教志セミナー (大阪府教育委員会)	平成22年 12月11日	浅田 明子 学校経営研究室長	竹村 厚司 教授 横山 香 特命准教授	○
かながわティーチャー ズカレッジ (神奈川県教育委員会)	平成22年 12月10日	下山田 伸一郎 所長 森加 津子 企画調整課長 高橋 勝 教職研修課長 井上 正 教職研修課教員育成班 主幹兼指導主事 鈴木 美喜 教職研修課指導主事 浜田 守久 企画調整課専任主幹	佐藤 真 教授 藤原 賢二 室長	—
静岡熱血教師塾 (静岡市教育委員会)	平成22年 12月18日	仁藤 治 統括主幹 小川 徹郎 指導教官	新井 肇 教授 横山 香 特命准教授	○
東京教師養成塾 (東京都教育委員会)	平成23年 1月8日	坂本 和良 研修部長 針谷 玲子 主任指導主事 鳥屋 尾史郎 統括指導主事 大須 賀慎一 指導主事	古川 雅文 教授 横山 香 特命准教授 藤原 賢二 室長	○
滋賀の教師塾 (滋賀県教育委員会)	平成23年 1月15日	寺村 銀一郎 事務局長	松田 吉郎 教授 横山 香 特命准教授	○

*教師塾の調査以外に、平成22年11月30日、東京都教育庁に、東京都教育委員会作成「小学校教諭教職課程カリキュラム」に関する調査のために訪問した。先方担当者は、高野敬三指導部長、金子一彦指導企画課長、榎並隆博統括指導主事、本学からの訪問者は福本謹一副学長、渡邊隆信准教授、渡辺裕人教育研究支援部長、藤原賢二室長。

以下、各調査項目についての考察を述べる。

1. 教師塾設立の理由・背景について

大半の自治体が、大量退職に伴う大量採用時代の到来に備えて、優秀な教員を確保するために教師塾を設立しているが、静岡市のように、小学校教員の採用人数は年間40名程度であり、今後も大量採用となる見込みはないが開塾している例も少数派ながら存在する。しかしどの自治体も、現場に多少なりとも慣れた、即戦力となる新任教員の育成を喫緊の課題としており、またインセンティブの有無にかかわらず、その地域に愛情を持って働きたいという意欲を持った教員を育成したいという考えがある。

2. 教師塾での教員養成像・理想の教師像について

各自治体で育成すべき理想となる教員像を定めているが、キーワードとして以下のような例が挙げられる。「人間力・情熱・指導力」(堺市)、「豊かな人間性・実践的な専門性・開かれた社会性」(大阪府)、「人格的資質と情熱・課題解決力・授業力」(神奈川県)、「人間力と教師力・情熱と使命感・信頼・学び続ける熱意やエネルギー・子どもへの愛情」(静岡市)、「実践的指導力と企画力・幅広い教養・地域社会への貢献」(東京都)、「実践的指導力・確固たる教師観」(滋賀県)。

やはり中心となるのは実践力や指導力であり、実際、塾生の指導にあたるのは教育委員会の指導主事や、あるいは退職された小学校・中学校の校長経験者などであるため、実践力の向上に主眼が置かれている。しかし一方で、幅広く人間力や教養をつけるための講座を開講している教師塾も多い。さらに、近年ますます子どもへの対応だけでなく保護者への対応が教員にとっては重要課題となっているため、たとえばマナーやコミュニケーション力を身に付けられるように各自治体は考慮しているようである。

3. 入塾者の選考および状況について

(ア) 教師塾入塾者の選考プロセス

平成22年度の各教師塾の対象校種と募集人数、入塾資格、選考プロセスについては、表2に示す。

(イ) 入塾者の人数および出身大学学部について

平成22年度の募集人数は表2の通り。実際の入塾者数は募集人数を若干超える場合があるものの、たいていの場合は定員通りである。ただし神奈川県については、募集人数200人を大幅に超える328人の塾生が在籍する。

表2 各教師塾の対象校種と募集人数、入塾資格、選考プロセス

教師塾名 (自治体名)	対象校種/ 募集人数	入塾資格	選考プロセス
堺・教師ゆめ塾 (堺市)	小学校 / 100名、中 学校 / 50 名程度	翌年度末までに小学校教諭普通免許状を 取得見込みで、年齢は40歳まで。大学3・ 4回生、短期大学1・2回生、大学院生、 社会人、常勤・非常勤講師。	個人面接・入塾願 書による選考
大阪教志セミナー (大阪府)	小・中・高、 支援学校 / 150名程度	大学3年生、短大1年生、大学院1年生	面接
かながわティー チャーズカレッジ (神奈川県)	小・中・高、 支援学校 / 200名	教員免許を所有あるいは取得中の教員志 望者	書類選考
静岡熱血教師塾 (静岡市)	小学校 / 30 名程度	小学校教諭普通免許状を取得または翌年 度末までに取得見込みであり、翌年度実 施の静岡市公立小学校教員採用選考試験 にて小学校教員を受験する予定である。 開塾年4月1日時点で満57歳以下。	一次試験（一般教 養試験と面接）お よび二次試験（面 接）
東京教師養成塾 (東京都)	小学校 / 150名程度	小学校教諭一種免許状課程認定大学で、 東京都教育委員会が連携する大学に在籍 し、推薦基準に基づき学長が推薦した大 学4年生及び大学院2年生。	小論文及び面接 (個人面接および 集団討論面接)を 実施。小論文及び 面接の結果、入塾 志願票、推薦書及 び成績証明書を総 合的に判断。
滋賀の教師塾 (滋賀県)	小・中学校 / 150名	【スタンダードコース】①入塾翌年度に 小学校または中学校の普通免許状を取得 見込みの人。②社会人（教職経験者を除 く）で、小学校または中学校の普通免許 状を有し、滋賀県公立小学校教員採用選 考試験の小学校または中学校教員を受験 予定の人。 【アドバンス】滋賀県内の公立学校で臨 時講師または非常勤講師として任用され ており、または任用の予定があり、滋賀 県公立小学校教員採用選考試験の小学校 または中学校教員を受験予定の人。ただ し任用期間の総数が6年未満の人。	応募数が定員を超 えた場合は書類審 査による決定があ る。(実際は入塾資 格での選考のみ。)

(ウ) 教師塾で培う主な資質・能力について

資質・能力を定めている例として静岡市と東京都を挙げる。

静岡市：資質としては、人間力（広く豊かな教養、使命感、人権感覚・意識）、教育に関わる理解（教育・公教育・学校教育、学校組織、生徒指導、学習指導、学級指導）、その他（保護者・特別支援等）。能力としては、一般的な能力（人間関係調整能力、危機管理能力、対応力、表現力・文章力）、その他（マネジメント等）。

東京都教育委員会は「小学校教諭教職課程カリキュラムについて」を平成 22 年 10 月に策定、東京都教育委員会が求める教師として最小限必要な資質・能力を「教師の在り方に関する領域」（例：教師の仕事に対する使命感と豊かな人間性、教師として必要な教養、コミュニケーション能力、法令やサービスの理解と遵守等）、「各教科等における実践的な指導力に関する領域」（学習指導要領の理解、教材研究と授業づくり、指導技術等）、「学級経営に関する領域」（学級づくり、生活指導、児童理解、保護者や地域との連携等）の三領域に定め、各領域に項目内容と到達目標が示されている。来年度以降、東京教師養成塾のカリキュラムもこれに基づいて定められることになる。「自己評価システム」により、どのような資質・能力を身に付けたか、段階ごとに塾生が自己評価する。

(エ) 教師塾のプログラム内容や特徴的な取り組み

表 3 教師塾のおもなプログラム内容

教師塾名 (自治体名)	おもな講座や特徴的な取り組み	学校実習
堺・教師ゆめ塾 (堺市)	講座は 2 週間に一度土曜日に開催。選択講座は午前 10 時～12 時、必修講座は午後 13 時～16 時半。ホームルームを適宜実施。講座には、人間関係、授業づくり、企業・社会人講演などがある。講師は塾頭・中谷彰宏氏をはじめ、医師、落語家、起業家、茶道家、郷土史研究者、大学教授等が担当。とくに堺学や堺市の教育について力を入れている。	堺市立小・中学校で年間 10 日以上。
大阪教志セミナー (大阪府)	講座は 2 週間に一度土曜日午前・午後に開催。講話、講座、班別協議、演習・ワークショップ、教育委員会の研究発表会への参加など。講師は学校経営研究室、教育委員会指導主事、大学教授、学校教諭、臨床心理士等。	大阪府内の小・中・高・支援学校で期間内 10 日。
かながわティーチャーズカレッジ (神奈川県)	「かながわ教育学講座」は 2 週間に一度土曜日午後に開催。講義、演習、パネルディスカッション、実技、グループワーク、実践報告、受講者による授業発表。講師は学校教諭、地域の方々、教育委員会指導主事、県職員等。	「実践力向上講座」として県内の学校で実践的な指導を受ける。
静岡熱血教師塾 (静岡市)	受講期間を「人間力と教師力を育てる学びの 3 ステージ」(『こころざし』をみがく基礎講座、『学級・授業』をつく	学生はボランティア登録を

	る実践指導講座、『教育的ニーズ』にこたえる課題対応講座)に分けて段階的に対応。「ひとまなび講座」では各界から講師を迎え、人間力を磨き、「教官実習ゼミナール」では教師力を高めることを目標とする。	して15日以上学校実習をし、終了後報告書を提出。
東京教師養成塾 (東京都)	土曜日および休業期間に、各教科等の専門性や指導力向上を図る「ゼミナール」(講義、班別演習、事例研究、模擬授業、実技、野外演習)、視野を広げ社会性を養う「講義」、合宿が行われる。「体験活動」として、地域活動や企業での就業活動を5日以上実施する。	指定小学校での実習(年間40日程度、授業実習40時間程度)。異校種及びモデルとなる授業の観察を各2回。
滋賀の教師塾 (滋賀県)	必修講座は2週間に一度土曜日に開催。小中高の現場の先生、大学教員、企業家が講義。感想文の提出をもって単位とする。スタンダードは全15回、アドバンスは全7回。選択講座:講演、ワークショップ、講義等、塾生は滋賀県内の指定された研修所や博物館・美術館に出向いて研修を受ける。	期間中10日間、学校で実地研修を行う。

4. 教師塾修了者の採用試験時の配慮等について

調査した教師塾のなかで、採用に関してのインセンティブがあるのは、静岡市と東京都のみであった。静岡市は卒塾生に対し、教員採用選考試験の「特別選考試験」受験資格を与える(当該年度採用予定者数の3分の1程度)。東京都では、卒塾生は東京都内の学校に採用され、条件によっては実習先の学校に配属されることもある。

5. 教師塾修了者の状況について

受講者が、ねらいどおりの資質・能力を身に付けたと感じるか、という点に関しては、発足からまだ年数が経っていない教師塾が多かったため、長期的な評価に関しては、今後の現場からの評価を待ちたいという声が多かった。卒塾後まもない塾生に関しては、マナーができていて、即戦力になるなどの評価を受けたという話を聞いた。調査対象のなかでは東京都が平成16年開塾ということでもっとも長く、「塾修了生は都内の公立小学校に初任者として着任し、若手教員の中でリーダー的な役割を果たしている者も多い」という評価を出している。

事業計画の変更は、神奈川県「検討中」以外、他の教師塾においては聞かれなかったが、長期的に見れば、行政との兼ね合いや、また今後の教員数や採用数等の状況に応じて、教師塾の定員や内容に関しての変更も起こり得るとの印象を受けた。

6. 大学のカリキュラム(教職課程)との調整・連携について

どの教師塾でも授業を土曜日や大学休業期間に行うなどして、大学との調整を図っている。ただし、東京都のように40日間という長い実習期間のある教師塾では、

どうしても授業と重複する日も出てくるなど、学生にとって対応が難しい状況もあるようである。もっとも、東京都は「連携大学」（平成 22 年度は 26 大学、平成 23 年度は 31 大学の予定）というシステムを採用しており、基本的には連携大学の推薦によって入塾するため、学生の負担にならないように、教師塾と大学だけではなく、大学内での教師塾に対する対応を明白にする必要があるだろう。その他の教師塾においても、講師に地域の教員養成大学の教授を招くなどの連携体制があるようである。

7. 新人教員に求められる資質・能力について

以下に、最近の新人教員に欠けていると感じる資質・能力や、そのために今後求められるものについて聞き取った談話を抜粋して記す。

- 教員のなかには、社会人として基本的な部分が欠けているのではと感じる人もいる。「普通の会話ができる」というのは、いろいろな体験をして、社会についてどれだけ知っているかがベースになる。保護者対応や子どもの理解といったときも、それ以前にこの人間性を備えていなければならない。教員を目指す大学生には、できれば若いうちからアルバイト等で社会的な知識を幅広く身に付け、教育以外の引き出しもたくさん備えられるようにしてほしい。
- 状況に「耐える力」や、ベテラン教師や教頭から学ぶ「謙虚さ」「向上心」が大切だと考える。さらに、学校種を超えた「タテのつながり」、同期や他教科教員との「ヨコのつながり」を大切にする姿勢が大事である。
- 挨拶ができる、コンプライアンスを遵守できることは基本である。
- 言葉づかいやマナーの点で少し問題のある者がいるとの声がある。また、保護者の対応能力が必要である。
- 幅広い教養を身につけること、教員となった後も学び続け、つねに自己成長しようとする姿勢が必要である。とりわけ教科の専門性を持つ教員というのは、生徒から一目を置かれるものである。
- 即戦力ということで、さまざまな資質や能力が求められ、また採用試験においてもそのような人物が求められてはいるが、本当に必要なのは、どんな状況にあっても粘り強く頑張れる人で、そのような人は 30 代、40 代になって教師として伸びてくる。長い目で見て成長できる人物であってほしい。
- 最終的に「子どもが支えになってくれる」と実感できるような人でなければ、教師としての資質はないと考える。

8. 現行の教職課程・免許法の問題点、課題について

大学でのカリキュラムに対しては、どの教師塾からも特別な要望はなかったが、大学の学び（理論や専門）と、学校現場での実践とを結び付けられるような工夫を大学にはしてほしいという声を聞いた。ただし、学校現場に実践的な能力をつけさせることよりも、大学では大学でしか学べないアカデミックなことを自主的・主体的に学ぶ姿勢を学生に付けさせてほしい、学び続ける教師になるためには大学での

アカデミックな学びの基礎が必要である、という声もあり、教育委員会の方々の話を聞いていると、大学に求められているのは教職のためのノウハウやマニュアル化ではなく、「学問」の重要性を学生に教えることではないかと感じた。「大学は自らの理念やビジョンを持って、教員養成を行ってほしい」という意見があった。大学自体が小手先の対応に追われるのではなく、優れた教員になるためには学生は最低限これだけ学ぶべきである、というスタンダードに則って、大学は教員養成をする必要があると言える。

9. その他、感想（総合教職キャリアセンターに参考になる点など）

訪問調査を行った教員による感想等を以下に抜粋して記す。

■ 何が学生の熱心な態度を生み出すのか

教師塾では、学生はまじめに講義を受け、メモを取り、レポートを書く。その要因として、①インセンティブがあること（すべての教師塾にあてはまるわけではないが）、②もともと熱意のある学生が集まっている、③自ら授業料を払って受講していること、④教えられる内容が実践に基づいていること、⑤教える側の工夫と努力が考えられる。大学の講義でも取り入れるところは取り入れたいが、①～③については大学講義の性質上、困難である。総合教職キャリアセンターの活動にはかなり取り入れ可能ではないか。

■ 大学で何を教えるべきか

大学教育への要望について、①常に社会の変化に対応し、教育現場に合った新しい情報を教えてほしい。②不易（不変）の部分は大学で教えるべきものである。例えば、教育哲学・教育史などは後の教員生活で必ず役立つと思われる。また、そのような内容を教えるときは、それが教員になってどう役立つかも教えるべきである。③基礎的な社会人能力のようなものも教えてもらいたい。④養成すべき教員像についての大学のビジョンを持ち、メッセージを発信してほしい、という話を聞いた。本学ではこれらに対してかなり高い意識を持っているが、カリキュラムや授業計画への計画的な取り入れにまで至っていない面も多い。総合教職キャリアセンターでは、これら全体への目配りに基づいた活動が望まれるのではないだろうか。

■ 教師塾の授業を見学しての感想

授業に緊迫感が感じられ、塾生個々の参加動機や学習意欲も極めて高いものがあった。見学した授業では、授業は講師経験者レベルで進められ、学部学生には少し難しい部分もあったように思われる。ただ、学生にとって30代、40代の講師経験者と机を並べて学ぶことの意義は小さくないと思われる。本学においても、セミナーのテーマによっては、現職教員の院生をゲストティーチャーとして参加させ、学部学生にロールモデルを提供することも一つの方法であると思われる。そうすることで、自らが教員となったときの知識や技（わざ）、コミュニケーション力など必要な資質の到達点が具体的にイメージできるのではないかと考える。本学の特長をいかし、学内の資源を使わない手はないのではないかと、あらためて感じた。